

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)  
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218 - 7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	66,920	62,092	135,809
経常利益 (百万円)	637	1,166	2,969
四半期(当期)純利益 (百万円)	420	658	2,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	389	4,301
純資産額 (百万円)	93,747	98,716	97,612
総資産額 (百万円)	180,081	180,423	185,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.55	4.07	14.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.0	49.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	655	4,663	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,264	1,563	2,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	779	3,761	2,763
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,754	5,282	5,937

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( ) (円)	0.51	1.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれておりません。なお、会計処理は税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました株式会社合同セラミックスを連結の範囲に加えております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書（第106期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当上半期におけるわが国経済は、復興関連需要や各種政策効果により緩やかな回復が続きましたが、長期化する円高や欧州債務問題を背景とした世界経済の減速などにより、回復の動きにも足踏みが見られました。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設需要の低迷に伴う販売価格の下落や円高による輸出環境悪化、電力料金値上げや諸資材価格の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループにおきましては、需要見合いの生産に徹することにより再生産可能な適正販価の形成に努め、また、コスト低減の徹底及びきめ細かな品質向上対策に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、鋼材販売数量が前年同期比2万3千トン減少の52万7千トンとなったことに加え、鋼材販売価格が前年同期比トン当たり7千円下落したことにより、売上高は620億92百万円と前年同期比48億27百万円の減収となりました。営業利益は、販売価格が下落したものの、コスト低減の取り組みと鉄スクラップ価格が前年同期に比べて下落したことにより、9億74百万円と前年同期比4億81百万円の増益となり、経常利益は、前年同期比5億29百万円増益の11億66百万円、四半期純利益は6億58百万円となりました。

#### (鉄鋼事業)

鉄鋼事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比48億17百万円減少の618億23百万円、営業利益は前年同四半期比4億94百万円増加の7億82百万円の利益計上となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比16百万円減少の3億48百万円、営業利益は前年同四半期比15百万円減少の1億97百万円の利益計上となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少（47億8百万円）等により前期末（1,853億20百万円）から48億97百万円減少し、1,804億23百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（26億28百万円）等により前期末（877億7百万円）から60億1百万円減少し、817億6百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少（10億77百万円）等がある一方、四半期純利益の6億58百万円があり、また連結範囲の変動等に伴う利益剰余金の増加19億30百万円により、前期末（976億12百万円）から11億4百万円増加し、987億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結連結会計年度の49.2%から51.0%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は52億82百万円となり、前年同四半期より4億71百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46億63百万円の収入(前年同四半期は6億55百万円の収入)となりました。これは主として売上債権の増減額51億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは15億63百万円の支出(前年同四半期は12億64百万円の支出)となりました。

これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出16億18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは37億61百万円の支出(前年同四半期は7億79百万円の収入)となりました。これは主として有利子負債の返済31億76百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,479	7.28
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,694	3.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,187	3.61
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	3,452	2.01
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代 理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,396	1.98
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,279	1.91
計		80,389	46.89

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式10,054,977株(持株比率 5.86%)があります。

3 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日付の合併により、新日鐵住金(株)に社名を変更しております。

4 日興アセットマネジメント(株)、三井住友信託銀行(株)及び三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)の連名で平成24年4月18日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
日興アセットマネジメント(株)	7,592千株	4.43%
三井住友信託銀行(株)	5,460千株	3.18%
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	309千株	0.18%
合計	13,361千株	7.79%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,054,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,661,000	160,661	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	737,113		-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,661	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,054,000	-	10,054,000	5.86
計		10,054,000	-	10,054,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,937	5,292
受取手形及び売掛金	41,271	36,562
たな卸資産	22,304	23,319
その他	1,212	501
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	70,715	65,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,181	15,890
機械装置及び運搬具（純額）	19,014	19,239
土地	59,273	59,278
その他（純額）	755	739
有形固定資産合計	95,225	95,148
無形固定資産	784	746
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	16,426
その他	2,488	2,575
貸倒引当金	146	147
投資その他の資産合計	18,595	18,855
固定資産合計	114,605	114,749
資産合計	185,320	180,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,623	26,994
短期借入金	19,351	17,230
未払法人税等	225	351
賞与引当金	1,026	782
その他	7,215	7,610
流動負債合計	57,442	52,969
固定負債		
長期借入金	15,931	14,897
退職給付引当金	1,667	1,708
役員退職慰労引当金	47	58
その他	12,618	12,073
固定負債合計	30,265	28,737
負債合計	87,707	81,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	38,279	40,463
自己株式	1,831	1,988
株主資本合計	81,230	83,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	710
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	9,530	9,530
その他の包括利益累計額合計	9,897	8,819
少数株主持分	6,484	6,639
純資産合計	97,612	98,716
負債純資産合計	185,320	180,423

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	66,920	62,092
売上原価	61,580	56,245
売上総利益	5,339	5,847
販売費及び一般管理費	4,845	4,872
営業利益	493	974
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	134	122
受取賃貸料	139	131
持分法による投資利益	43	83
負ののれん償却額	177	177
その他	59	67
営業外収益合計	563	589
営業外費用		
支払利息	278	257
その他	141	139
営業外費用合計	419	397
経常利益	637	1,166
特別利益		
固定資産売却益	24	14
特別利益合計	24	14
特別損失		
固定資産除却損	54	58
投資有価証券評価損	190	-
従業員弔慰金	-	50
災害による損失	-	81
特別損失合計	245	190
税金等調整前四半期純利益	416	991
法人税等	154	201
少数株主損益調整前四半期純利益	570	789
少数株主利益	150	131
四半期純利益	420	658

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	570	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	1,177
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	669	1,179
四半期包括利益	98	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	421
少数株主に係る四半期包括利益	1	32

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	416	991
減価償却費	2,716	2,432
負ののれん償却額	177	177
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	16
受取利息及び受取配当金	143	128
支払利息	278	257
持分法による投資損益（は益）	43	83
固定資産売却損益（は益）	24	14
固定資産除却損	54	58
売上債権の増減額（は増加）	760	5,172
たな卸資産の増減額（は増加）	1,304	478
仕入債務の増減額（は減少）	2,029	2,471
その他	304	598
小計	799	4,943
利息及び配当金の受取額	167	167
利息の支払額	280	257
法人税等の支払額	32	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	4,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,237	1,618
有形及び無形固定資産の売却による収入	32	39
その他	59	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	800	1,700
長期借入れによる収入	3,550	3,300
長期借入金の返済による支出	3,290	4,755
配当金の支払額	251	406
自己株式の取得による支出	1	156
少数株主への配当金の支払額	3	21
その他	22	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	779	3,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170	660
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	5,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,754	5,282

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました株式会社合同セラミックスを連結の範囲に加えております。

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

持分法適用範囲に変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法を適用するに際して九州製鋼株式会社の子会社（株式会社トーカイ他1社）を当該会社の損益に含めて計算しております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	13,165百万円	14,218百万円
仕掛品	414百万円	362百万円
原材料及び貯蔵品	8,724百万円	8,739百万円

(2) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
連結従業員(住宅資金)	98百万円	連結従業員(住宅資金)	86百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送運賃	2,866百万円	2,754百万円
給料手当	487百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	187百万円
退職給付引当金繰入額	70百万円	65百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,754百万円	5,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	10百万円
現金及び現金同等物	5,754百万円	5,282百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,640	279	66,920	-	66,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	85	85	85	-
計	66,640	364	67,005	85	66,920
セグメント利益	287	213	500	7	493

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,823	268	62,092	-	62,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79	79	79	-
計	61,823	348	62,171	79	62,092
セグメント利益	782	197	979	5	974

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円55銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	420百万円	658百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	420百万円	658百万円
普通株式の期中平均株式数	165,243,047株	161,827,891株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。